

令和4年度

# 旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1.財務書類について……………	1～ 2 頁
2.一般会計等財務書類 ……	3～ 6 頁
3.全体財務書類……………	7～10 頁
4.連結財務書類……………	11～14 頁
5.指標を用いた分析……………	15～21 頁

令和6年3月  
旭市財政課

## 1.財務書類について

### 【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

### 【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

### 【対象とする会計の範囲】

作成書類		対象団体(会計)詳細		対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			
	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計	企業会計		
	水道事業会計			
	公共下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計	一部事務組合		
	東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)			
千葉県市町村総合事務組合(比例連結)				
東総衛生組合(比例連結)				
東総広域水道企業団(比例連結)				
千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)	広域連合			
地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)	地方独立行政法人			
株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)	第三セクター等			
株式会社 季楽里あさひ(全部連結)				

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。

なお、出納整理期間(令和4年4月1日から令和5年5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

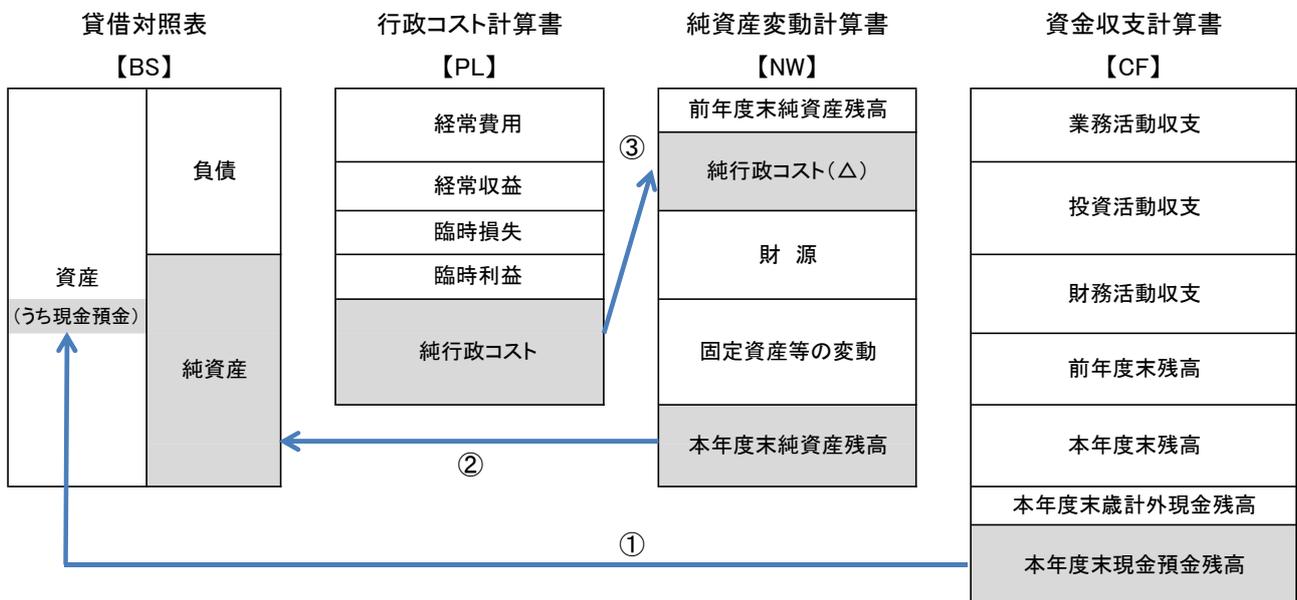
表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 【財務4表の種類】

### 1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >  
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >  
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >  
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >  
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

## 【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

令和4年度

## 2.一般会計等財務書類

## 2. 一般会計等財務書類

### 1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,342億1,849万円

固定資産 1,196億8,685万円(89.2%)	固定負債 444億8,667万円(33.2%)	} 負債合計 500億1,602万円 (37.3%)
流動資産 145億3,164万円(10.8%)	流動負債 55億2,935万円(4.1%)	
		純資産 842億247万円(62.7%)

※( )内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
<b>【資産の部】</b>				
1 固定資産	119,686,852	121,840,238	124,083,682	△ 2,153,386
(1)有形固定資産	82,195,598	82,906,649	83,336,623	△ 711,051
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	34,640,154	35,150,738	35,503,651	△ 510,584
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	46,724,549	46,808,320	46,871,470	△ 83,771
③物品	830,895	947,591	961,502	△ 116,696
(2)無形固定資産	13,439	16,495	189	△ 3,056
(3)投資その他の資産	37,477,816	38,917,094	40,746,870	△ 1,439,278
2 流動資産	14,531,636	14,954,256	15,389,680	△ 422,620
(1)現金預金	① 1,707,163	2,329,768	3,267,543	△ 622,605
(2)未収金	126,709	127,380	137,418	△ 671
(3)短期貸付金	1,719,460	1,730,879	1,805,166	△ 11,419
(4)基金	10,991,627	10,778,516	10,200,380	213,111
(5)その他	△ 13,323	△ 12,287	△ 20,827	△ 1,036
資産合計 (1+2) A	<b>134,218,488</b>	136,794,494	139,473,362	△ 2,576,006
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債	44,486,666	47,002,511	49,215,508	△ 2,515,845
(1)地方債	41,830,872	44,497,855	46,718,127	△ 2,666,983
(2)退職手当引当金	2,645,889	2,494,184	2,486,196	151,705
(3)その他	9,906	10,472	11,185	△ 566
2 流動負債	5,529,352	5,392,860	5,541,049	136,492
(1)1年内償還予定地方債	4,894,726	4,772,772	4,925,368	121,954
(2)未払金	1,042	1,107	905	△ 65
(3)賞与等引当金	363,450	354,166	362,476	9,284
(4)預り金	270,134	264,815	252,300	5,319
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	<b>50,016,018</b>	52,395,371	54,756,557	△ 2,379,353
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計 C	② <b>84,202,470</b>	84,399,124	84,716,805	△ 196,654
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	<b>134,218,488</b>	136,794,495	139,473,362	△ 2,576,007

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

## 2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

<b>経常費用</b> 282億8,152万円(99.9%)	<b>経常収益</b> 11億4,009万円(4.0%)
業務費用 149億6,978万円(52.9%)	臨時利益 120万円(0.0%)
人にかかるコスト 55億180万円(19.4%)	純行政コスト 271億5,487万円(96.0%)
物にかかるコスト 86億1,736万円(30.5%)	
その他のコスト 8億5,062万円(3.0%)	
移転費用 133億1,175万円(47.0%)	
臨時損失 1,464万円(0.1%)	

※( )内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
1 経常費用	28,281,523	29,324,219	39,814,354	△ 1,042,696
(1)業務費用	14,969,777	14,499,868	14,699,372	469,909
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,501,800	5,249,974	5,307,349	251,826
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	8,617,358	8,090,151	8,571,580	527,207
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	850,619	1,159,743	820,443	△ 309,124
(2)移転費用	13,311,746	14,824,351	25,114,982	△ 1,512,605
①補助金等	6,990,733	8,538,204	19,325,201	△ 1,547,471
②社会保障給付(扶助費など)	4,282,568	4,271,787	3,804,350	10,781
③その他(補填及び補償金など)	2,038,444	2,014,360	1,985,431	24,084
2 経常収益	1,140,092	1,009,491	1,116,903	130,601
(1)使用料及び手数料	637,312	537,099	663,360	100,213
(2)その他	502,780	472,392	453,543	30,388
3 純経常行政コスト (1-2)	27,141,431	28,314,728	38,697,451	△ 1,173,297
4 臨時損失	14,639	123,168	150,251	△ 108,529
5 臨時利益	1,201	11,302	2,112	△ 10,101
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 27,154,869	28,426,594	38,845,590	△ 1,271,725

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

## 2.一般会計等財務書類

### 3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税金、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 843億9,912万円	} 本年度純資産変動額 △3億4,440万円
+	
純行政コスト △271億5,487万円	
財源 268億1,047万円	
その他 1億4,775万円	
本年度末純資産残高 842億247万円	

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
1 前年度末純資産残高	84,399,124	84,716,805	86,536,691	△ 317,681
2 純行政コスト(△)	③ △ 27,154,869	△ 28,426,594	△ 38,845,590	1,271,725
3 財源	26,810,465	28,107,869	37,007,102	△ 1,297,404
(1)税金等	20,378,587	20,231,675	23,288,952	146,912
(2)国県等補助金	6,431,878	7,876,194	13,718,150	△ 1,444,316
4 本年度差額 (2+3)	△ 344,404	△ 318,725	△ 1,838,488	△ 25,679
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	147,750	1,044	18,602	146,706
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 196,654	△ 317,681	△ 1,819,886	121,027
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 84,202,470	84,399,124	84,716,805	△ 196,654

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

## 4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 20億5,448万円	
+	
業務活動収支 29億8,716万円	本年度資金収支額 △6億2,736万円
投資活動収支 △10億6,948万円	
財務活動収支 △25億4,503万円	
本年度末資金残高 14億2,712万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 2億8,004万円
本年度末現金預金残高 17億716万円	

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
<b>【業務活動収支】</b>				
1 業務支出	24,703,857	26,082,978	36,516,465	△ 1,379,121
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	11,395,711	11,264,627	11,401,483	131,084
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	13,308,146	14,818,351	25,114,982	△ 1,510,205
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	27,691,012	28,492,299	37,732,981	△ 801,287
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	<b>2,987,155</b>	2,409,321	1,216,516	577,834
<b>【投資活動収支】</b>				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	4,059,221	6,483,319	6,065,408	△ 2,424,098
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,989,737	5,497,289	4,330,244	△ 2,507,552
投資活動収支 (2-1) B	<b>△ 1,069,483</b>	△ 986,030	△ 1,735,164	△ 83,453
<b>【財務活動収支】</b>				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,775,630	4,925,368	4,716,073	△ 149,738
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	2,230,600	2,552,500	5,717,155	△ 321,900
財務活動収支 (2-1) C	<b>△ 2,545,030</b>	△ 2,372,868	1,001,082	△ 172,162
本年度資金収支額 D(A+B+C)	<b>△ 627,358</b>	△ 949,577	482,434	322,219
前年度末資金残高 E	2,054,481	3,004,058	2,521,624	△ 949,577
本年度末資金残高 F(D+E)	<b>1,427,123</b>	2,054,481	3,004,058	△ 627,358
<b>【歳計外現金収支】</b>				
1 前年度末歳計外現金残高	275,287	263,485	225,345	11,802
2 本年度歳計外現金増減額	4,753	11,802	38,140	△ 7,049
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	<b>280,040</b>	275,287	263,485	4,753
本年度末現金預金残高 H(F+G)	<b>① 1,707,163</b>	2,329,768	3,267,543	△ 622,605

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和4年度

## 3.全体財務書類

### 3. 全体会計財務書類

#### 【旭市の財務4表】（全体財務書類）

##### 1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,524億7,874万円

固定資産 1,320億7,123万円(86.6%)	固定負債 553億15万円(36.3%)	負債合計 614億3,989万円 (40.3%)
流動資産 204億752万円(13.4%)	流動負債 61億3,974万円(4.0%)	
純資産 910億3,885万円(59.7%)		

※( )内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
<b>【資産の部】</b>				
1 固定資産	132,071,227	134,388,049	137,004,864	△ 2,316,822
(1)有形固定資産	95,340,999	96,382,731	97,275,650	△ 1,041,732
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	34,646,162	35,156,818	35,509,801	△ 510,656
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	59,857,870	60,272,315	60,796,852	△ 414,445
③物品	836,967	953,598	968,997	△ 116,631
(2)無形固定資産	13,596	16,652	478	△ 3,056
(3)投資その他の資産	36,716,632	37,988,666	39,728,736	△ 1,272,034
2 流動資産	20,407,516	20,453,428	20,488,246	△ 45,912
(1)現金預金	① 6,255,194	6,524,396	7,075,147	△ 269,202
(2)未収金	260,703	260,556	290,123	147
(3)短期貸付金	1,719,460	1,730,879	1,805,166	△ 11,419
(4)基金	12,174,845	11,957,809	11,352,348	217,036
(5)その他	△ 2,686	△ 20,212	△ 34,538	17,526
資産合計 (1+2) A	<b>152,478,743</b>	154,841,477	157,493,110	△ 2,362,734
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債	55,300,153	57,979,588	60,778,491	△ 2,679,435
(1)地方債	44,667,592	47,603,942	50,107,484	△ 2,936,350
(2)退職手当引当金	2,735,197	2,576,134	2,609,550	159,063
(3)その他	7,897,364	7,799,512	8,061,457	97,852
2 流動負債	6,139,739	5,937,029	6,066,759	202,710
(1)1年内償還予定地方債	5,241,892	5,125,442	5,262,674	116,450
(2)未払金	249,003	177,602	172,030	71,401
(3)賞与等引当金	378,207	368,947	379,541	9,260
(4)預り金	270,134	264,815	252,300	5,319
(5)その他	503	223	214	280
負債合計 (1+2) B	<b>61,439,892</b>	63,916,617	66,845,250	△ 2,476,725
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計 C	② <b>91,038,851</b>	90,924,860	90,647,860	113,991
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	<b>152,478,743</b>	154,841,477	157,493,110	△ 2,362,734

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

## 2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

<b>経常費用</b> 419億2,442万円(99.9%)	<b>経常収益</b> 25億7,122万円(6.1%)
<b>業務費用</b> 173億3,372万円(41.3%)	<b>臨時利益</b> 120万円(0.0%)
人にかかるコスト 57億2,873万円(13.7%)	<b>純行政コスト</b> 393億6,710万円(93.9%)
物にかかるコスト 106億3,924万円(25.4%)	
その他のコスト 9億6,575万円(2.3%)	
<b>移転費用</b> 245億9,070万円(58.6%)	
<b>臨時損失</b> 1,510万円(0.0%)	

※( )内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
1 経常費用	41,924,424	43,123,596	53,417,111	△ 1,199,172
(1)業務費用	17,333,720	16,784,731	17,097,396	548,989
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,728,728	5,452,482	5,605,653	276,246
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	10,639,243	10,028,280	10,481,892	610,963
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	965,749	1,303,969	1,009,851	△ 338,220
(2)移転費用	24,590,703	26,338,865	36,319,715	△ 1,748,162
①補助金等	20,294,830	22,012,168	32,469,227	△ 1,717,338
②社会保障給付(扶助費など)	4,279,835	4,273,919	3,810,569	5,916
③その他(補填及び補償金など)	16,038	52,778	39,919	△ 36,740
2 経常収益	2,571,219	2,402,619	2,557,475	168,600
(1)使用料及び手数料	2,073,328	1,946,990	2,076,694	126,338
(2)その他	497,891	455,629	480,781	42,262
3 純経常行政コスト(1-2)	39,353,204	40,720,977	50,859,636	△ 1,367,773
4 臨時損失	15,097	123,220	158,177	△ 108,123
5 臨時利益	1,201	11,302	2,112	△ 10,101
6 純行政コスト(3+4-5)	③ 39,367,100	40,832,895	51,015,701	△ 1,465,795

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

### 3.全体会計財務書類

#### 3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 909億2,486万円	
+	
純行政コスト △393億6,710万円	} 本年度純資産変動額 1億1,399万円
財源 396億8,202万円	
その他 △2億93万円	
本年度末純資産残高 910億3,885万円	

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
1 前年度末純資産残高	90,924,860	90,647,860	96,331,254	277,000
2 純行政コスト(△)	③ △ 39,367,100	△ 40,832,895	△ 51,015,701	1,465,795
3 財源	39,682,022	41,101,857	49,686,007	△ 1,419,835
(1)税収等	25,770,372	25,615,920	28,597,337	154,452
(2)国県等補助金	13,911,650	15,485,937	21,088,670	△ 1,574,287
4 本年度差額 (2+3)	314,922	268,962	△ 1,329,694	45,960
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	△ 200,930	8,038	△ 4,353,700	△ 208,968
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	113,991	277,000	△ 5,683,394	△ 163,009
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 91,038,851	90,924,860	90,647,860	113,991

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

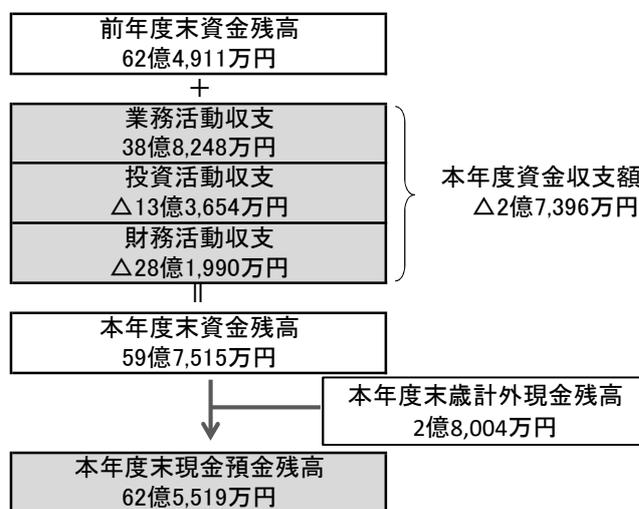
## 4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借入れ(収入)及び償還(支出)です。



(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
<b>【業務活動収支】</b>				
1業務支出	37,757,348	39,349,797	49,447,180	△ 1,592,449
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	13,165,637	12,973,320	13,127,465	192,317
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	24,591,711	26,376,477	36,319,715	△ 1,784,766
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	41,640,287	42,544,034	51,538,576	△ 903,747
3臨時支出	458	52	7,927	406
4臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支(2+4)-(1+3) A	<b>3,882,481</b>	3,194,185	2,083,469	688,296
<b>【投資活動収支】</b>				
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	4,520,725	6,828,755	6,428,393	△ 2,308,030
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	3,184,189	5,712,790	4,320,956	△ 2,528,601
投資活動収支(2-1) B	<b>△ 1,336,535</b>	△ 1,115,965	△ 2,107,437	△ 220,570
<b>【財務活動収支】</b>				
1財務活動支出(地方債等償還支出)	5,128,300	5,262,673	5,042,786	△ 134,373
2財務活動収入(地方債等発行収入)	2,308,400	2,621,900	6,032,817	△ 313,500
財務活動収支(2-1) C	<b>△ 2,819,900</b>	△ 2,640,773	990,031	△ 179,127
本年度資金収支額 D(A+B+C)	<b>△ 273,953</b>	△ 562,553	966,063	288,600
前年度末資金残高 E	6,249,109	6,811,662	5,845,599	△ 562,553
本年度末資金残高 F(D+E)	<b>5,975,154</b>	6,249,109	6,811,662	△ 273,955
<b>【歳計外現金収支】</b>				
1前年度末歳計外現金残高	275,287	263,485	225,345	11,802
2本年度歳計外現金増減額	4,753	11,802	38,140	△ 7,049
本年度末歳計外現金残高(1+2) G	<b>280,040</b>	275,287	263,485	4,753
本年度末現金預金残高 H(F+G)	<b>① 6,255,194</b>	6,524,396	7,075,147	△ 269,202

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和4年度

## 4.連結財務書類

#### 4.連結財務書類

##### 1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,958億6,150万円

固定資産 1,513億3,366万円(77.3%)	固定負債 714億6,395万円(36.5%)	負債合計 826億8,828万円 (42.2%)
	流動負債 112億2,433万円(5.7%)	
流動資産 445億2,785万円(22.7%)	純資産 1,131億7,323万円(57.8%)	

※( )内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
<b>【資産の部】</b>				
1 固定資産	151,333,659	154,887,098	161,075,460	△ 3,553,439
(1)有形固定資産	138,445,409	141,151,793	143,783,973	△ 2,706,384
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	63,113,853	65,241,389	67,423,604	△ 2,127,536
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	63,680,874	63,781,673	64,444,156	△ 100,799
③物品	11,650,683	12,128,731	11,916,213	△ 478,048
(2)無形固定資産	3,359,382	4,075,747	4,784,812	△ 716,365
(3)投資その他の資産	9,528,868	9,659,558	12,506,675	△ 130,690
2 流動資産	44,527,845	42,991,280	38,774,178	1,536,565
(1)現金預金	① 22,707,525	20,502,328	18,968,463	2,205,197
(2)未収金	8,954,906	8,131,031	8,132,369	823,875
(3)短期貸付金	10,001	9,491	12,944	510
(4)基金	12,250,041	12,032,435	11,414,643	217,606
(5)その他	605,373	2,315,995	245,759	△ 1,710,622
資産合計 (1+2) A	<b>195,861,504</b>	197,878,378		△ 2,016,874
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債	71,463,949	74,502,614	77,795,472	△ 3,038,665
(1)地方債	46,454,016	49,356,974	51,884,791	△ 2,902,958
(2)退職手当引当金	14,592,390	14,691,936	14,875,532	△ 99,546
(3)その他	10,417,543	10,453,704	11,035,149	△ 36,161
2 流動負債	11,224,329	11,010,091	11,039,430	214,238
(1)1年内償還予定地方債	5,360,469	5,261,245	5,459,306	99,224
(2)未払金	3,650,654	3,592,462	3,404,845	58,192
(3)賞与等引当金	1,572,159	1,540,816	1,571,865	31,343
(4)預り金	455,044	450,762	449,377	4,282
(5)その他	186,002	164,806	154,037	21,196
負債合計 (1+2) B	<b>82,688,278</b>	85,512,705	88,834,902	△ 2,824,427
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計 C	② <b>113,173,226</b>	112,365,673	111,014,736	807,553
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	<b>195,861,504</b>	197,878,378		△ 2,016,874

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

## 2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

<b>経常費用</b> 916億647万円(99.9%)	<b>経常収益</b> 451億5,453万円(49.3%)
<b>業務費用</b> 647億2,054万円(70.6%)	<b>臨時利益</b> 1,040万円(0.0%)
人にかかるコスト 241億9,121万円(26.4%)	<b>純行政コスト</b> 464億6,951万円(50.7%)
物にかかるコスト 366億1,130万円(40.0%)	
その他のコスト 39億1,803万円(4.3%)	
<b>移転費用</b> 268億8,593万円(29.3%)	
<b>臨時損失</b> 2,796万円(0.0%)	

※( )内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
1 経常費用	91,606,474	90,660,160	93,589,423	946,314
(1)業務費用	64,720,541	62,577,036	60,146,242	2,143,505
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	24,191,211	23,856,839	23,700,475	334,372
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	36,611,300	34,521,296	32,881,891	2,090,004
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	3,918,030	4,198,901	3,563,876	△ 280,871
(2)移転費用	26,885,934	28,083,124	33,443,181	△ 1,197,190
①補助金等	22,587,441	23,753,550	29,588,485	△ 1,166,109
②社会保障給付(扶助費など)	4,279,835	4,273,919	3,810,568	5,916
③その他(補填及び補償金など)	18,659	55,655	44,128	△ 36,996
2 経常収益	45,154,526	43,802,959	42,002,902	1,351,567
(1)使用料及び手数料	40,716,478	39,530,420	37,743,499	1,186,058
(2)その他	4,438,048	4,272,539	4,259,403	165,509
3 純経常行政コスト (1-2)	46,451,948	46,857,201	51,586,521	△ 405,253
4 臨時損失	27,962	613,854	304,042	△ 585,892
5 臨時利益	10,397	385,502	17,116	△ 375,105
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 46,469,513	47,085,553	51,873,447	△ 616,040

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

#### 4. 連結財務書類

### 3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,123億6,567万円	
+	
純行政コスト △464億6,951万円	} 本年度純資産変動額 8億755万円
財源 470億6,856万円	
その他 2億851万円	
本年度末純資産残高 1,131億7,323万円	

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
1 前年度末純資産残高	112,365,673	111,014,736	108,210,158	1,350,937
2 純行政コスト(△)	③ △ 46,469,513	△ 47,085,553	△ 51,873,447	616,040
3 財源	47,068,555	47,935,034	59,015,112	△ 866,479
(1)税収等	28,475,118	28,075,191	30,994,021	399,927
(2)国県等補助金	18,593,437	19,859,843	28,021,091	△ 1,266,406
4 本年度差額 (2+3)	599,041	849,481	7,141,665	△ 250,440
5 固定資産等の変動(内部変動)				-
6 その他	208,513	501,456	△ 4,337,087	△ 292,943
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	807,554	1,350,937	2,804,578	△ 543,383
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 113,173,226	112,365,673	111,014,736	807,553

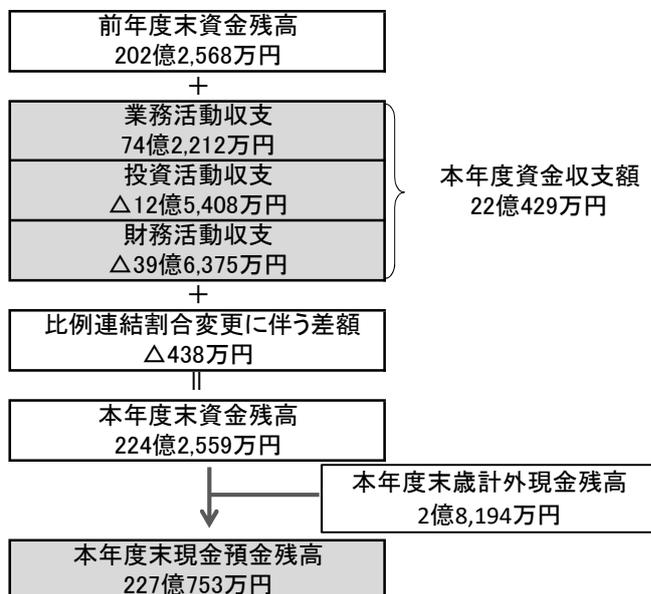
「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

- 【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。
- 【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。
- 【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。



(単位:千円)

科 目 名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	83,265,358	82,370,868	85,606,062	894,490
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	56,378,417	54,250,132	52,162,881	2,128,285
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	26,886,942	28,120,736	33,443,181	△ 1,233,794
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	90,684,450	90,732,938	96,524,044	△ 48,488
3 臨時支出	458	52	7,927	406
4 臨時収入	3,485	6,498	7,015	△ 3,013
業務活動収支 (2+4)-(1+3)      A	<b>7,422,118</b>	8,368,516	10,917,070	△ 946,398
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	7,023,141	9,302,090	17,013,796	△ 2,278,949
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	5,769,058	6,228,861	7,883,635	△ 459,803
投資活動収支 (2-1)      B	<b>△ 1,254,083</b>	△ 3,073,229	△ 9,130,161	1,819,146
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	7,001,056	7,215,615	6,949,078	△ 214,559
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	3,037,312	3,434,556	6,664,737	△ 397,244
財務活動収支 (2-1)      C	<b>△ 3,963,745</b>	△ 3,781,059	△ 284,341	△ 182,686
本年度資金収支額      D(A+B+C)	2,204,290	1,514,228	1,502,568	690,062
前年度末資金残高      E	20,225,675	18,703,610	17,193,757	1,522,065
比例連結割合変更に伴う差額      E'	△ 4,377	7,837	7,285	△ 12,214
本年度末資金残高      F(D+E+E')	<b>22,425,589</b>	20,225,675	18,703,610	2,199,914
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	276,652	264,853	225,548	11,799
2本年度歳計外現金増減額	5,283	11,800	39,305	△ 6,517
本年度末歳計外現金残高 (1+2)      G	<b>281,936</b>	276,653	264,853	5,283
本年度末現金預金残高      H(F+G)	<b>① 22,707,525</b>	20,502,328	18,968,463	2,205,197

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

## 5.指標を用いた分析

## 5.指標を用いた分析

### 1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
等一般会計	市民1人当たり				
	資産	2,118 千円	2,137 千円	2,156 千円	△ 19 千円
	負債	789 千円	819 千円	846 千円	△ 30 千円
	行政コスト	428 千円	444 千円	600 千円	△ 16 千円
市全体	市民1人当たり				
	資産	2,406 千円	2,419 千円	2,156 千円	△ 13 千円
	負債	969 千円	999 千円	846 千円	△ 30 千円
	行政コスト	621 千円	638 千円	600 千円	△ 17 千円
関連団体	市民1人当たり				
	資産	3,090 千円	3,091 千円	2,156 千円	△ 1 千円
	負債	1,305 千円	1,336 千円	846 千円	△ 31 千円
	行政コスト	733 千円	736 千円	600 千円	△ 3 千円
人口(各年度1月1日)		63,379 人	64,009 人	64,689 人	△ 630 人

#### 《資産》

一般会計等決算の211万8千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで28万8千円多い240万6千円となっています。関連団体連結決算では、東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の有形固定資産が加わることで、市全体決算と比較して68万4千円多い309万円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1万9千円、市全体決算で1万3千円の減となっています。これは、旭中央病院への長期貸付金の減により投資その他の資産が減少したこと、また旭市青年の家や旧市民会館などの施設解体に伴う建物の減により、有形固定資産が減少したことが主な要因です。

#### 《負債》

一般会計等決算の78万9千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで18万円多い96万9千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して33万6千円多い130万5千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算及び市全体決算で3万円、関連団体連結決算で3万1千円の減となっています。これは地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因です。

#### 《行政コスト》

一般会計等決算の42万8千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等費用が加わることで19万3千円多い62万1千円となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院等の人件費や物件費が加わることで、市全体決算と比較して11万2千円多い73万3千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1万6千円、市全体決算で1万7千円、関連団体連結決算で3千円の減となっています。これは、物価高騰による委託料や光熱水費の増があったものの、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業や各種経済対策事業が終了したことによる移転費用の減少が主な要因です。

## 2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	3.8 年	3.5 年	2.8 年	0.3 年
	資産合計	134,218,488 千円	136,794,494 千円	139,473,362 千円	△ 2,576,006 千円
	歳入総額	34,965,830 千円	39,546,146 千円	50,302,004 千円	△ 4,580,316 千円
市全体	歳入額対資産比率	2.9 年	2.7 年	2.3 年	0.2 年
	資産合計	152,478,743 千円	154,841,477 千円	157,493,110 千円	△ 2,362,734 千円
	歳入総額	53,381,985 千円	57,690,386 千円	67,737,948 千円	△ 4,308,401 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.6 年	1.7 年	1.6 年	△ 0.1 年
	資産合計	195,861,504 千円	197,878,378 千円	199,849,638 千円	△ 2,016,874 千円
	歳入総額	119,719,980 千円	119,106,463 千円	128,273,188 千円	613,517 千円

一般会計等決算の3.8年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることにより、0.9年低い2.9年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の有形固定資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わることにより、市全体決算と比較して1.3年低い1.6年となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.3ポイント、市全体決算で0.2ポイントの増となっています。これは、前年度に新庁舎建設の完了に伴う庁舎整備基金の残高を公共施設等整備基金へ積み替えたことにより、投資活動収入が減った結果、歳入総額が大幅に減少したことが主な要因です。また、資産合計の減少については、市が保有している道路などの減価償却額の増により有形固定資産が減少したことが主な要因です。

## 5.指標を用いた分析

### 3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。  
企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
一般会計等	純資産比率	62.7 %	61.7 %	60.7 %	1.0 ポイント
	純資産合計	84,202,470 千円	84,399,124 千円	84,716,805 千円	△ 196,654 千円
	資産合計	134,218,488 千円	136,794,494 千円	139,473,362 千円	△ 2,576,006 千円
	負債合計	50,016,018 千円	52,395,371 千円	54,756,557 千円	△ 2,379,353 千円
市全体	純資産比率	59.7 %	58.7 %	57.6 %	1.0 ポイント
	純資産合計	91,038,851 千円	90,924,860 千円	90,647,860 千円	113,991 千円
	資産合計	152,478,743 千円	154,841,477 千円	157,493,110 千円	△ 2,362,734 千円
	負債合計	61,439,892 千円	63,916,617 千円	66,845,250 千円	△ 2,476,725 千円
関連団体連結	純資産比率	57.8 %	56.8 %	55.5 %	1.0 ポイント
	純資産合計	113,173,226 千円	112,365,673 千円	111,014,736 千円	807,553 千円
	資産合計	195,861,504 千円	197,878,378 千円	199,849,638 千円	△ 2,016,874 千円
	負債合計	82,688,278 千円	85,512,705 千円	88,834,902 千円	△ 2,824,427 千円

一般会計等決算の62.7%に対し、市全体決算では、水道事業会計や公共下水道事業会計などの企業会計において、負債合計に長期前受金が計上されることにより3.0ポイント低い59.7%となっています。関連団体連結決算では、負債合計に旭中央病院の退職手当引当金加わることなどにより、市全体決算と比較して1.9ポイント低い57.8%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.0ポイント、市全体決算で1.0ポイント、関連団体連結決算で1.0ポイントの増となっています。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより負債合計が減少したことが主な要因です。

## 4.有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	64.7 %	63.5 %	62.4 %	1.2 ポイント
	減価償却累計額	91,681,348 千円	88,944,514 千円	86,916,499 千円	2,736,834 千円
	取得価額	141,606,876 千円	140,074,488 千円	139,279,317 千円	1,532,388 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	62.4 %	61.0 %	59.8 %	1.4 ポイント
	減価償却累計額	102,128,730 千円	98,915,570 千円	96,366,223 千円	3,213,160 千円
	取得価額	163,783,803 千円	162,105,833 千円	161,257,557 千円	1,677,970 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	60.2 %	58.5 %	57.1 %	1.7 ポイント
	減価償却累計額	138,013,615 千円	132,885,462 千円	128,244,316 千円	5,128,153 千円
	取得価額	229,109,842 千円	227,262,329 千円	224,744,446 千円	1,847,513 千円

一般会計等決算の64.7%に対し、市全体決算では、公共下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設の減価償却が比較的進んでいないため、2.3ポイント低い62.4%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院により、市全体決算と比較して2.2ポイント低い60.2%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.2ポイント、市全体決算で1.4ポイント増加しています。これは、市内道路や市庁舎などの現在保有している固定資産の減価償却累計額の増加が主な要因です。関連団体連結決算では1.7ポイント増加しています。これは、旭中央病院が保有する建物や機械備品等の固定資産の減価償却累計額の増加が主な要因です。

## 5.指標を用いた分析

### 5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支(CF)} \\ \text{(基金積立金支出、取崩収入除く)} \end{array}$$

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
一般会計等	基礎的財政収支	2,449,963 千円	1,934,566 千円	△ 1,458,663 千円	515,397 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	3,388,151 千円	2,850,229 千円	1,694,445 千円	537,922 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 938,188 千円	△ 915,663 千円	△ 3,153,108 千円	△ 22,525 千円
市全体	基礎的財政収支	3,284,627 千円	2,620,159 千円	△ 735,140 千円	664,468 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	4,339,655 千円	3,698,395 千円	2,631,707 千円	641,260 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 1,055,028 千円	△ 1,078,236 千円	△ 3,366,847 千円	23,208 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	5,860,497 千円	6,279,248 千円	1,412,917 千円	△ 418,751 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	8,204,188 千円	9,227,641 千円	11,849,221 千円	△ 1,023,453 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 2,343,691 千円	△ 2,948,393 千円	△ 10,436,304 千円	604,702 千円

一般会計等決算の24億4,996万3千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や水道事業、公共下水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して8億3,466万4千円多い32億8,462万7千円となっています。関連団体連結決算においては、旭中央病院や季楽里あさひの業務活動収支等が加わることにより、市全体決算と比較して25億7,587万円多い58億6,049万7千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で5億1,539万7千円、市全体決算で6億6,446万8千円と増加しています。これは、多世代交流施設の完成に伴い、生涯活躍のまち形成事業費補助金が減したことにより、移転費用支出が大幅に減少したことが主な要因です。また、関連団体連結決算で4億1,875万1千円と減少しています。これは、旭中央病院において、薬品費や光熱水費等の物件費等支出が増したことにより、業務支出が大幅に増加したことが主な要因です。

## 6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債※を除く)(BS)}}{\text{有形・無形固定資産合計(BS)}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
一般会計等	将来世代負担比率	45.2 %	46.9 %	48.5 %	△ 1.7 ポイント
	地方債残高	37,129,982 千円	38,892,118 千円	40,437,770 千円	△ 1,762,136 千円
	有形・無形固定資産合計	82,209,037 千円	82,923,144 千円	83,336,812 千円	△ 714,107 千円
市全体	将来世代負担比率	42.3 %	43.9 %	45.4 %	△ 1.6 ポイント
	地方債残高	40,313,868 千円	42,350,875 千円	44,164,432 千円	△ 2,037,007 千円
	有形・無形固定資産合計	95,354,595 千円	96,399,383 千円	97,276,128 千円	△ 1,044,788 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	29.8 %	30.5 %	31.1 %	△ 0.7 ポイント
	地方債残高	42,218,869 千円	44,239,702 千円	46,138,371 千円	△ 2,020,833 千円
	有形・無形固定資産合計	141,804,791 千円	145,227,540 千円	148,568,785 千円	△ 3,422,749 千円

一般会計等決算の45.2%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して2.9ポイント低い42.3%となっています。関連団体連結決算では、東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債残高の比率が低いため、市全体決算と比較して12.5ポイント低い29.8%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.7ポイント、市全体決算で1.6ポイント減少しています。これは、旭市青年の家や旧市民会館などの施設解体などによる固定資産合計の減少はあったものの、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによる地方債残高の減少が大きかったことが主な要因です。

## 5.指標を用いた分析

### 7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年(R3)増減
一般会計等	受益者負担の割合	4.0 %	3.4 %	2.8 %	0.6 ポイント
	経常収益	1,140,092 千円	1,009,491 千円	1,116,903 千円	130,601 千円
	経常費用	28,281,523 千円	29,324,219 千円	39,814,354 千円	△ 1,042,696 千円
市全体	受益者負担の割合	6.1 %	5.6 %	4.8 %	0.5 ポイント
	経常収益	2,571,219 千円	2,402,619 千円	2,557,475 千円	168,600 千円
	経常費用	41,924,424 千円	43,123,596 千円	53,417,111 千円	△ 1,199,172 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	49.3 %	48.3 %	44.9 %	1.0 ポイント
	経常収益	45,154,526 千円	43,802,959 千円	42,002,902 千円	1,351,567 千円
	経常費用	91,606,474 千円	90,660,160 千円	93,589,423 千円	946,314 千円

一般会計等決算の4.0%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の影響により、一般会計等決算と比較して2.1ポイント高い6.1%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して43.2ポイント高い49.3%となっており、対象とする会計の範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.6ポイント、市全体決算で0.5ポイント増加しています。これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業や各種経済対策事業の減による経常費用の減少が大きかったことが主な要因です。関連団体連結決算では1.0ポイント増加しています。これは、旭中央病院において医業収益が増加したことにより経常収益が増加したことが主な要因です。